

大館市の財務書類



(令和4年度決算)

令和6年3月

目 次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（令和5年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

（注）本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類（令和4年度決算）

令和6年3月発行

発行者 大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地

TEL 0186-49-3111（代表）

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

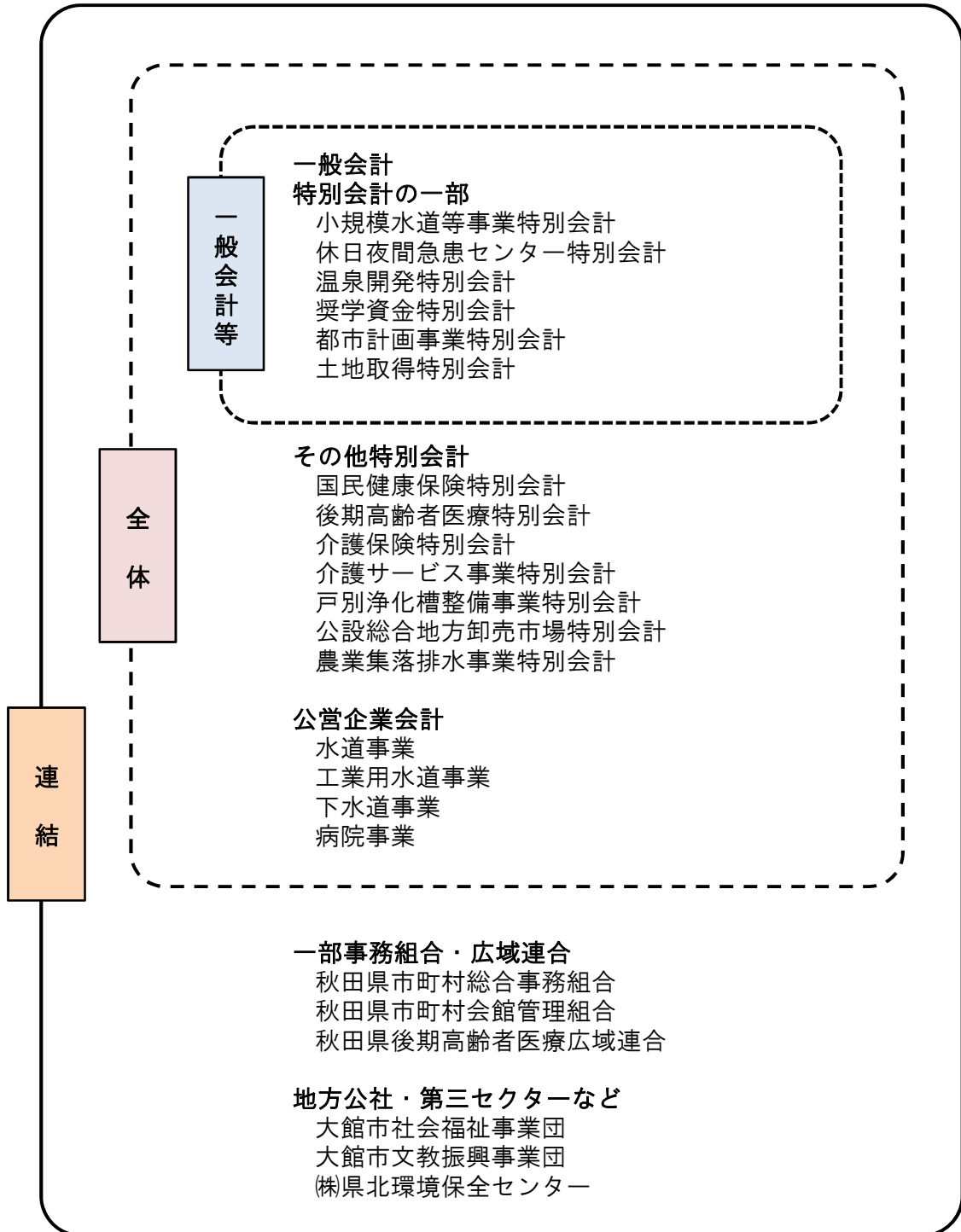
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



一般会計等に分類していた田代診療所事業特別会計は令和元年度までで廃止となりました。

地方公社に分類していた大館市土地開発公社は令和2年7月13日付で解散しました。

3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和4年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（BS） 令和5年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート（BS）ともいいます。

表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

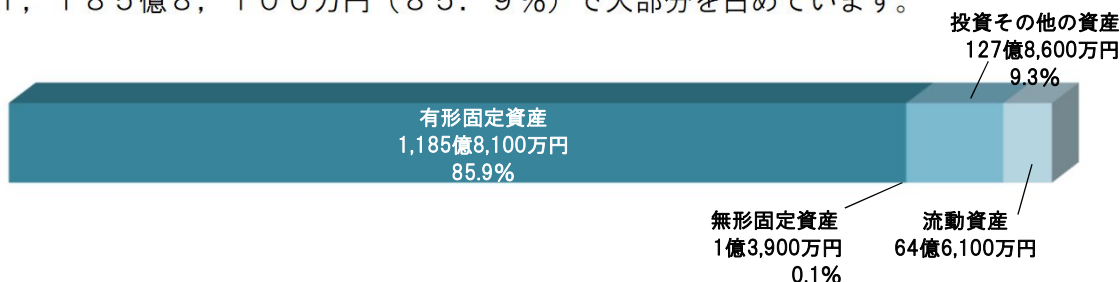
（単位：百万円）

資産	負債						
	一般会計等	全体	連結				
(1) 固定資産	131,505	181,803	185,159	(1) 固定負債	36,264	81,863	84,718
① 有形固定資産	118,581	171,334	171,495	① 地方債	27,428	57,394	57,394
② 無形固定資産	139	3,161	3,161	② 退職手当引当金	6,130	6,130	8,982
③ 投資その他の資産	12,786	7,307	10,502	③ その他	2,706	18,338	18,342
(2) 流動資産	6,461	15,325	16,621	(2) 流動負債	4,665	10,951	11,151
① 現金預金	2,508	6,603	7,400	① 1年内償還予定地方債	3,335	8,064	8,071
② 未収金	1,301	3,386	3,601	② 未払金	461	1,564	1,708
③ 財政調整基金等	2,556	4,701	4,954	③ その他	869	1,322	1,371
④ 徴収不能引当金	-	△2	△3	負債 合計	40,929	92,813	95,869
⑤ その他	96	637	669	純資産			
資産 合計	137,966	197,128	201,780	純資産 合計	97,036	104,314	105,911
				負債・純資産 合計	137,966	197,128	201,780

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

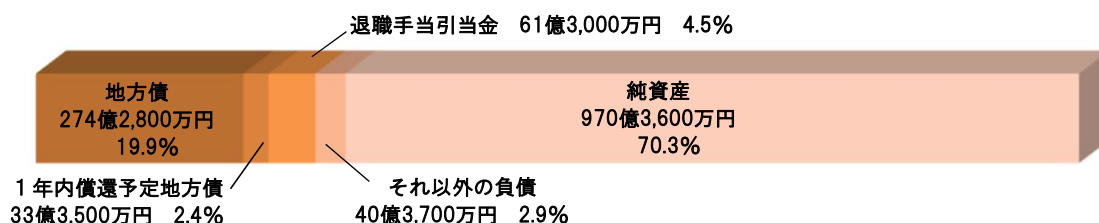
資産の内訳（一般会計等）

資産の総額は1,379億6,600万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,185億8,100万円（85.9%）で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳（一般会計等）

負債・純資産合計1,379億6,600万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計307億6,300万円（22.3%）で約4分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は970億3,600万円（70.3%）となっています。



② 行政コスト計算書（PL） 令和4年4月1日～令和5年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」としています。

（単位：百万円）

令和4年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		36,393	65,800	75,842
① 人件費	職員給与や議員報酬など	6,854	13,518	14,587
② 物件費等	委託料、修繕費など	8,878	14,446	14,589
	減価償却費	5,220	7,689	7,708
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	543	1,785	2,181
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	14,897	28,362	36,778
(2) 経常収益	使用料や手数料など	1,200	13,245	14,077
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	1,230	715	717
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	931	931	933
純行政コスト	(2) - (1) - (3) + (4)	35,492	52,339	61,550

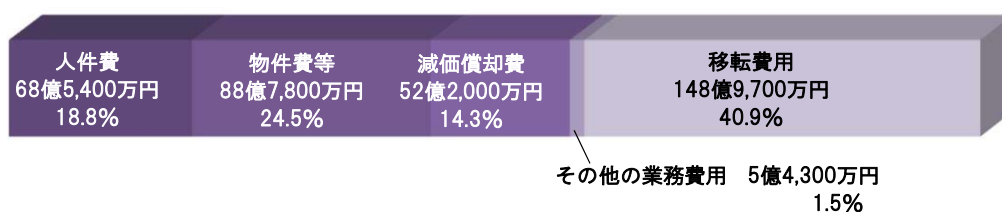
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※令和元年8月のマニュアル改正により、純行政コストの表記から「△」を削除しています。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税など（税収等）のほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に計上されています。

経常費用の内訳（一般会計等）

経常費用の総額363億9,300万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が148億9,700万円（40.9%）と4割を占めています。



③ 純資産変動計算書（NWM） 令和4年4月1日～令和5年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計（＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

（単位：百万円）

令和4年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 令和3年度末純資産残高		98,039	105,131	106,879
(2) 純行政コスト (△)		△ 35,492	△ 52,339	△ 61,550
(3) 財源		34,167	51,212	60,244
① 税金等	市税や交付金、保険料など	24,848	31,385	35,759
② 国県等補助金	国や県からの補助金収入	9,319	19,827	24,485
本年度差額	(財源) - (純行政コスト)	△ 1,325	△ 1,127	△ 1,306
(4) 資産評価差額		9	9	9
(5) 無償所管替等		285	241	241
(6) その他の純資産変動額		28	60	87
本年度純資産変動額	(本年度差額) + (4) + (5) + (6)	△ 1,003	△ 816	△ 968
本年度末純資産残高	(本年度純資産変動額) + (1)	97,036	104,314	105,911

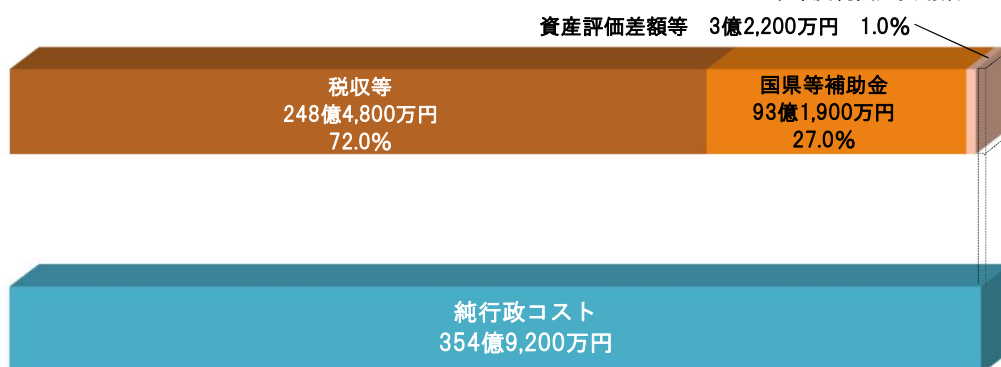
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国・県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」がどのくらい増減したのかわることができます。

純資産変動の内訳(一般会計等)

純行政コストは354億9,200万円の純損失で、市税や地方交付税などの税金等や国県等からの補助金、資産評価差額等で合わせて344億8,900万円を補填しましたが、本年度の純資産は昨年度より10億300万円減少し、970億3,600万円となりました。

本年度純資産変動額 △10億300万円



④ 資金収支計算書（CF）令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書を作成していない連結対象団体もあることから作成を省略しています。

（単位：百万円）

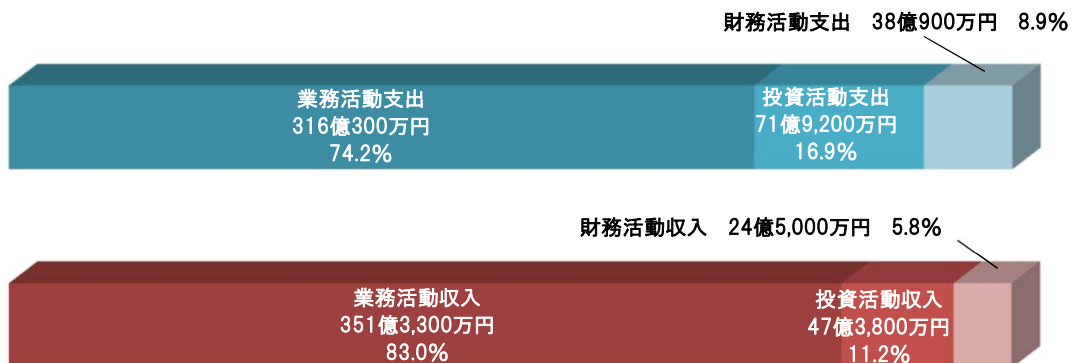
令和4年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (②-①)		3,530	4,295	
① 支出合計 人件費・物件費・補助金など		31,603	59,286	
② 収入合計 市税・保険料・使用料など		35,133	63,581	
(2) 投資活動収支 (②-①)		△ 2,454	△ 3,158	
① 支出合計 施設や道路の建設などの資産形成		7,192	8,716	
② 収入合計 資産形成に充てられた補助金など		4,738	5,558	
(3) 財務活動収支 (②-①)		△ 1,358	△ 1,842	
① 支出合計 地方債や借入金などの元金償還		3,809	8,791	
② 収入合計 地方債や借入金などによる収入		2,450	6,949	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		△ 283	△ 704	
B 前年度末資金残高		2,335	6,851	7,923
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-	△ 1
D 本年度末資金残高 A + B + C		2,052	6,147	6,944
E 前年度末歳計外現金残高		445	445	446
F 本年度歳計外現金増減額		11	11	11
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		456	456	457
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,508	6,603	7,400

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支のプラスを投資活動と財務活動に充てており、市の将来に向けた投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は一般会計等ベースで2億8,300万円のマイナスとなり、本年度末資金残高（＝翌年度への繰越金）は20億5,200万円となりました。

支出と収入の内訳（一般会計等）

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値（一般会計等）

分析の視点		指 標	令和4年度	令和3年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	市民一人あたり資産額	2.04 百万円	2.01 百万円
		歳入額対資産比率	3.1 年	2.9 年
		有形固定資産減価償却率	62.0 %	61.5 %
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	70.3 %	71.1 %
		将来世代負担比率	14.4 %	14.7 %
持続可能性	財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	市民一人あたり負債額	0.61 百万円	0.58 百万円
		基礎的財政収支	85 百万円	1,100 百万円
		債務償還可能年数	8.0 年	7.7 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.53 百万円	0.54 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	3.3 %	2.3 %

計算式（令和4年度）	備 考
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{137,966 \text{ 百万円}}{67,550 \text{ 人}}$	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{137,966 \text{ 百万円}}{44,656 \text{ 百万円}}$	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得原価}} = \frac{140,146 \text{ 百万円}}{226,106 \text{ 百万円}}$	有形固定資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過したかを示す。
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{97,036 \text{ 百万円}}{137,966 \text{ 百万円}}$	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{17,143 \text{ 百万円}}{118,720 \text{ 百万円}}$	保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{40,929 \text{ 百万円}}{67,550 \text{ 人}}$	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ = & 3,530 \text{ 百万円} + 67 \text{ 百万円} + \Delta 3,512 \text{ 百万円} \end{aligned}$	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。
$\begin{array}{r} \text{将来負担額} & \text{充当可能基金等} \\ \hline 59,034 \text{ 百万円} & - & 7,553 \text{ 百万円} \\ \text{経常一般財源等（歳入）} & \text{経常経費充当財源等} \\ 22,098 \text{ 百万円} & - & 15,696 \text{ 百万円} \end{array}$	実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを示す。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{35,492 \text{ 百万円}}{67,550 \text{ 人}}$	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,200 \text{ 百万円}}{36,393 \text{ 百万円}}$	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。

※ 住民基本台帳人口は、令和5年3月31日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,505	固定負債	36,264
有形固定資産	118,581	地方債	27,428
事業用資産	49,545	長期未払金	2,706
土地	18,643	退職手当引当金	6,130
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	79,959	その他	-
建物減価償却累計額	-55,077	流動負債	4,665
工作物	5,791	1年内償還予定地方債	3,335
工作物減価償却累計額	-3,421	未払金	461
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	402
航空機	-	預り金	456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,739	負債合計	40,929
その他減価償却累計額	-1,510	【純資産の部】	
建設仮勘定	327	固定資産等形成分	134,157
インフラ資産	67,590	余剰分(不足分)	-37,120
土地	6,446		
建物	6,989		
建物減価償却累計額	-3,282		
工作物	125,436		
工作物減価償却累計額	-72,145		
その他	119		
その他減価償却累計額	-83		
建設仮勘定	4,111		
物品	6,073		
物品減価償却累計額	-4,628		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	113		
その他	26		
投資その他の資産	12,786		
投資及び出資金	10,030		
有価証券	37		
出資金	248		
その他	9,746		
投資損失引当金	-3,887		
長期延滞債権	170		
長期貸付金	794		
基金	5,700		
減債基金	-		
その他	5,700		
その他	-		
徴収不能引当金	-21		
流動資産	6,461		
現金預金	2,508		
未収金	1,301		
短期貸付金	96		
基金	2,556		
財政調整基金	1,859		
減債基金	696		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	137,966	純資産合計	97,036
		負債及び純資産合計	137,966

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,393
業務費用	21,496
人件費	6,854
職員給与費	5,224
賞与等引当金繰入額	402
退職手当引当金繰入額	292
その他	937
物件費等	14,098
物件費	8,260
維持補修費	618
減価償却費	5,220
その他	-
その他の業務費用	543
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	21
その他	455
移転費用	14,897
補助金等	7,378
社会保障給付	4,826
他会計への繰出金	2,644
その他	49
経常収益	1,200
使用料及び手数料	392
その他	808
純経常行政コスト	35,193
臨時損失	1,230
災害復旧事業費	421
資産除売却損	287
投資損失引当金繰入額	521
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	931
資産売却益	8
その他	923
純行政コスト	35,492

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,039	134,566		-36,527
純行政コスト(△)	-35,492			-35,492
財源	34,167			34,167
税金等	24,848			24,848
国県等補助金	9,319			9,319
本年度差額	-1,325			-1,325
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			-703	703
有形固定資産等の減少			7,331	-7,331
貸付金・基金等の増加			-7,653	7,653
貸付金・基金等の減少			4,455	-4,455
資産評価差額	9		-4,837	4,837
無償所管換等	285		9	
その他	28		285	
本年度純資産変動額	-1,003		-410	-593
本年度末純資産残高	97,036	134,157		-37,120

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,110
業務費用支出	16,218
人件費支出	6,555
物件費等支出	9,141
支払利息支出	67
その他の支出	455
移転費用支出	14,892
補助金等支出	7,378
社会保障給付支出	4,826
他会計への繰出支出	2,639
その他の支出	49
業務収入	35,039
税収等収入	24,846
国県等補助金収入	9,001
使用料及び手数料収入	393
その他の収入	799
臨時支出	493
災害復旧事業費支出	421
その他の支出	72
臨時収入	94
業務活動収支	3,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,192
公共施設等整備費支出	2,790
基金積立金支出	2,575
投資及び出資金支出	912
貸付金支出	916
その他の支出	-
投資活動収入	4,738
国県等補助金収入	509
基金取崩収入	3,633
貸付金元金回収収入	585
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	-2,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,809
地方債償還支出	3,808
その他の支出	0
財務活動収入	2,450
地方債発行収入	2,450
その他の収入	-
財務活動収支	-1,358
本年度資金収支額	-283
前年度末資金残高	2,335
本年度末資金残高	2,052
前年度末歳計外現金残高	445
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	456
本年度末現金預金残高	2,508

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
(実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています)

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウエア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.8 %
将来負担比率	78.3 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,958 百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計）	1,860 百万円
（都市計画事業特別会計）	197 百万円

通次繰越

（一般会計）	288 百万円
--------	---------

事故繰越

（一般会計）	3 百万円
--------	-------

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共施設

イ 内訳

事業用資産 土地 364 百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 減価償却累計額

ソフトウェア	217 百万円
無形固定資産 その他	35 百万円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

土地開発基金 765 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,206 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,837 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,453 百万円

将来負担額	59,034 百万円
充当可能基金額	6,580 百万円
特定財源見込額	974 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,886 百万円

- ⑥ 建物のうち564百万円、工作物のうち11百万円は、PFI事業に係る資産として計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 85 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,168百万円	42,126百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	735百万円	725百万円
繰越金に伴う差額	2,335百万円	
資金収支計算書	42,321百万円	42,604百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は、3.(1).①の一般会計以外の特別会計分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,530 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	509 百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	850 百万円
減価償却費	△ 5,220 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 694 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 21 百万円
資産除売却益（損）	△ 279 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,325 百万円

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,803	固定負債	81,863
有形固定資産	171,334	地方債等	57,394
事業用資産	57,183	長期未払金	2,706
土地	19,104	退職手当引当金	6,130
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	95,464	その他	15,632
建物減価償却累計額	-63,497	流動負債	10,951
工作物	6,547	1年内償還予定地方債等	8,064
工作物減価償却累計額	-4,134	未払金	1,564
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	806
航空機	-	預り金	458
航空機減価償却累計額	-	その他	46
その他	1,739	負債合計	92,813
その他減価償却累計額	-1,510	【純資産の部】	
建設仮勘定	375	固定資産等形成分	186,601
インフラ資産	108,724	余剰分(不足分)	-82,287
土地	6,834	他団体出資等分	-
建物	10,688		
建物減価償却累計額	-5,960		
工作物	193,533		
工作物減価償却累計額	-102,105		
その他	582		
その他減価償却累計額	-503		
建設仮勘定	5,655		
物品	18,917		
物品減価償却累計額	-13,490		
無形固定資産	3,161		
ソフトウェア	127		
その他	3,034		
投資その他の資産	7,307		
投資及び出資金	484		
有価証券	237		
出資金	248		
その他	-		
長期延滞債権	293		
長期貸付金	816		
基金	5,752		
減債基金	-		
その他	5,752		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	15,325		
現金預金	6,603		
未収金	3,386		
短期貸付金	97		
基金	4,701		
財政調整基金	4,005		
減債基金	696		
棚卸資産	97		
その他	443		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	104,314
資産合計	197,128	負債及び純資産合計	197,128

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名：大館市

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	65,800
業務費用	37,439
人件費	13,518
職員給与費	10,176
賞与等引当金繰入額	739
退職手当引当金繰入額	292
その他	2,311
物件費等	22,135
物件費	13,656
維持補修費	785
減価償却費	7,689
その他	5
その他の業務費用	1,785
支払利息	475
徴収不能引当金繰入額	41
その他	1,270
移転費用	28,362
補助金等	23,459
社会保障給付	4,828
その他	58
経常収益	13,245
使用料及び手数料	12,135
その他	1,110
純経常行政コスト	52,555
臨時損失	715
災害復旧事業費	421
資産除売却損	287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	931
資産売却益	8
その他	923
純行政コスト	52,339

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	全体純資産変動		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,131	187,529	-82,399	-
純行政コスト(△)	-52,339		-52,339	-
財源	51,212		51,212	-
税金等	31,385		31,385	-
国県等補助金	19,827		19,827	-
本年度差額	-1,127		-1,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,197	1,197	
有形固定資産等の増加		9,483	-9,483	
有形固定資産等の減少		-10,146	10,146	
貸付金・基金等の増加		3,925	-3,925	
貸付金・基金等の減少		-4,458	4,458	
資産評価差額	9	9		
無償所管換等	241	241		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	60	18	42	
本年度純資産変動額	-816	-928	112	-
本年度末純資産残高	104,314	186,601	-82,287	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,786
業務費用支出	30,430
人件費支出	13,207
物件費等支出	15,139
支払利息支出	475
その他の支出	1,608
移転費用支出	28,356
補助金等支出	23,459
社会保障給付支出	4,828
その他の支出	58
業務収入	63,487
税込等収入	30,754
国県等補助金収入	19,507
使用料及び手数料収入	12,123
その他の収入	1,104
臨時支出	500
災害復旧事業費支出	421
その他の支出	78
臨時収入	94
業務活動収支	4,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,716
公共施設等整備費支出	4,914
基金積立金支出	2,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	922
その他の支出	-
投資活動収入	5,558
国県等補助金収入	1,281
基金取崩収入	3,680
貸付金元金回収収入	587
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	-3,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,791
地方債等償還支出	8,791
その他の支出	0
財務活動収入	6,949
地方債等発行収入	6,949
その他の収入	-
財務活動収支	-1,842
本年度資金収支額	-704
前年度末資金残高	6,851
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,147
前年度末歳計外現金残高	445
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	456
本年度末現金預金残高	6,603

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、一般会計及び公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
(実質価額が著しく低下したものに
ついては、相当の減額を行った後の価
額で計上しています)

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 水道事業 …………… 移動平均法による原価法
- ② 病院事業 …………… 先入先出法に基づく原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウエア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して

います。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計
都市計画事業特別会計
土地取得特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
公設総合地方卸売市場特別会計
農業集落排水事業特別会計
水道事業
工業用水道事業
下水道事業
病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,159	固定負債	84,718
有形固定資産	171,495	地方債等	57,394
事業用資産	57,311	長期未払金	2,706
土地	19,104	退職手当引当金	8,982
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	95,768	その他	15,636
建物減価償却累計額	-63,677	流動負債	11,151
工作物	6,581	1年内償還予定地方債等	8,071
工作物減価償却累計額	-4,164	未払金	1,708
船舶	-	未払費用	26
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	806
航空機	-	預り金	469
航空機減価償却累計額	-	その他	60
その他	1,739	負債合計	95,869
その他減価償却累計額	-1,510	【純資産の部】	
建設仮勘定	375	固定資産等形成分	190,217
インフラ資産	108,724	余剰分(不足分)	-84,306
土地	6,834	他団体出資等分	-
建物	10,688		
建物減価償却累計額	-5,960		
工作物	193,533		
工作物減価償却累計額	-102,105		
その他	582		
その他減価償却累計額	-503		
建設仮勘定	5,655		
物品	19,114		
物品減価償却累計額	-13,654		
無形固定資産	3,161		
ソフトウェア	127		
その他	3,034		
投資その他の資産	10,502		
投資及び出資金	445		
有価証券	237		
出資金	208		
その他	-		
長期延滞債権	293		
長期貸付金	816		
基金	8,804		
減債基金	-		
その他	8,804		
その他	183		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	16,621		
現金預金	7,400		
未収金	3,601		
短期貸付金	104		
基金	4,954		
財政調整基金	4,257		
減債基金	696		
棚卸資産	118		
その他	447		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	105,911
資産合計	201,780	負債及び純資産合計	201,780

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 大館市

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	75,842
業務費用	39,065
人件費	14,587
職員給与費	11,243
賞与等引当金繰入額	739
退職手当引当金繰入額	292
その他	2,313
物件費等	22,297
物件費	13,407
維持補修費	804
減価償却費	7,708
その他	378
その他の業務費用	2,181
支払利息	475
徴収不能引当金繰入額	41
その他	1,665
移転費用	36,778
補助金等	31,858
社会保障給付	4,828
その他	75
経常収益	14,077
使用料及び手数料	12,137
その他	1,940
純経常行政コスト	61,765
臨時損失	717
災害復旧事業費	421
資産除売却損	287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	933
資産売却益	8
その他	925
純行政コスト	61,550

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,879	191,368	-84,489	-
純行政コスト(△)	-61,550		-61,550	-
財源	60,244		60,244	-
税収等	35,759		35,759	-
国県等補助金	24,485		24,485	-
本年度差額	-1,306		-1,306	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,424	1,424	
有形固定資産等の増加		9,502	-9,502	
有形固定資産等の減少		-10,166	10,166	
貸付金・基金等の増加		4,060	-4,060	
貸付金・基金等の減少		-4,821	4,821	
資産評価差額	9	9		
無償所管換等	241	241		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	27	5	22	-
その他	60	18	42	
本年度純資産変動額	-968	-1,151	183	-
本年度末純資産残高	105,911	190,217	-84,306	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 大館市

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-978
前年度末資金残高	7,923
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	6,944
前年度末歳計外現金残高	446
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	457
本年度末現金預金残高	7,400

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
(実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウエア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては大館市資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	—
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業	公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	公営企業	全部連結	—
下水道事業	公営企業	全部連結	—
病院事業	公営企業	全部連結	—
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.18%
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。